

日本共産党高島市会議員団

**海東高島市長の
市政に対する
基本的姿勢を問う**



森脇 徹 議員

問 旧役場を町づくりのセンターに

新市の町づくりは支所を町づくりセンターとし、支所機能に地域振興の役割と権限を持たさせ、歴史文化の町づくり拠点にすべきではないか。

答 市長

住民サービスの確保と特色あるまちづくりのために支所を核に、地域自治や住民自治に向かうことが大切です。まず、行政をスリム化し、公共サービスを多様な担い手で支える住民主体のまちづくりに移向させるために、「地域の夢は皆で共有し、ともに汗をかく」ことを基本として

「高島版の地域自治組織」を考えてまいります。

問 市民合意ない公共事業の計画中止と大胆な見直しを

市民生活を優先した予算編成のためにも財政危機打開策の実行が必要である。

①用地買収など事業着手したもので、市民生活に直接被害を与える事態でない限り、内容変更、事業延期含む見直しをすべきである。

②合併協議で作られた「高島市建設計画」の未着手事業計画の見直しに踏込むべきである。

③『若狭快速鉄道計画』

は構想時から高島市民にメリットない不採算公共事業である。現在中断の期成同盟会に計画中止を提起し、市民に新たな債務が発生する事業は計画しない意思の強いアピールが必要である。

答 市長

合併協議会での新市建設計画を尊重することを基本として市政を進めますが、すでに着手済みの事業も含め、各事業を精査し、主要事業実施計画については住民と一体となって検討します。また、琵琶湖若狭湾快速鉄道計画は、これまでの経過を踏まえ研究・検討を行います。今後、福井県側と十分に協議してまいります。合併道路計画についてはありません。

問 旧町の農業振興策を新市で

①農業を基幹産業と位置づけ、旧町村で実施されてきた農林生産物への生産奨励金、流通販路補助金、認定農家と集落営農への農機買替えに独自補助、農地流動に独自助成など生産意欲を励ます施策は継続させ、全市に広げる予算は6月補正で確保されるか。

②学校給食米は単純な入札でなく、新旭等で採用の生産組合やJAと契約し、奨励金上乘せを継続し環境と安心にこだわった地元米を使った食育教育とすべきであるが、継続し

答 市長

米の生産調整関係事業は、19年度以降、統一が図れるよう調整しますが、環境を守る農業への支援も必要と考えます。認定農業者や集落営農組織への支援、農業用機械支援対策、特産品開発に関するものなどは、全市を対象とする統一した制度を考えます。地元産米を学校給食に使うことに関しては、関係部



問 審議会等の公開で市民参加を

真に市民に開かれた市政には、政策立案過程での市民参加と丁寧な情報公開が欠かせない。市付属機関である各種審査会、審議会、検討委員会は原則公開とする情報公開の方針を持たれているのか。

答 市長

条例を制定し、情報公開を総合的に推進していますが、審議会等の意思形成の過程での公開は、その後の会議に支障が生じることから、傍聴などの取り扱いには、それぞれの審議会等で判断されるものと考えます。